

# Peace Wave

Okinawa Peace Assistance Center

特定非営利活動法人  
沖縄平和協力センター (OPAC)  
〒900-0033  
沖縄県那覇市久米 1-5-18 稲福ビル 201-B  
TEL (098) 866-4635 / FAX (098) 866-4638  
www.opac.or.jp higuichi@opac.or.jp



## 沖縄の心を具体的な行動に Transforming Okinawa's Heart into Action

2020, July 1 No. 14

### Peace Wave の再開について

OPAC が 2002 年に設立された当時、我々は Peace Wave という機関誌を発行していました。平和や安全保障分野におけるシンクタンク機能を持つ組織として設立された OPAC にとって、研究成果などの情報を発信していくことは使命の一つであり、その一端を担っていたのが Peace Wave でした。

近年、沖縄を取り巻く安全保障環境は中国の東シナ海・南シナ海への進出や在沖米軍の再編によって、大きく変化しています。また、新型コロナウイルスの感染拡大の脅威や気候変動等、地域の安全・安心を守っていくうえで新たな課題も現れてきました。そして、これらの問題は日本や沖縄だけで解決できず、国境を超えた協力が必要なものばかりです。

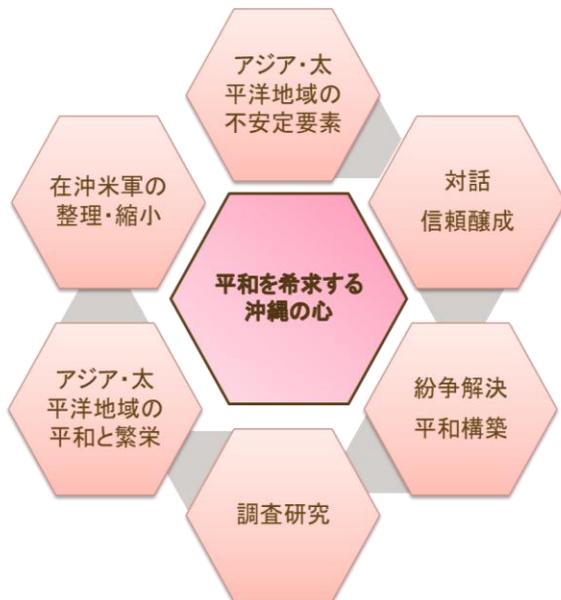
このような理解のもと、Peace Wave は安全保障分野だけではなく、国際協力分野の話題も扱っていきます。特に、国境をまたぎ献身的に国際協力を進めている方々を紹介します。

戦後 75 年が経つ今年、OPAC の新たな一歩としてここに機関誌 Peace Wave が再開できることをうれしく思うと同時に、引き続き具体的な活動を通じて平和の実現に貢献します。

### 今年度の事業展開

今年度は、Peace Wave の再開と共に、昨年度から引き続き「東ティモールのラジオ局による教育放送の実現に向けたイニシアチブ事業 (JICA 草の根)」を進めていきます。本事業では東ティモールのラジオ局と協力し、教育ラジオ番組を制作して放送します。現在、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、思うような事業運営ができていませんが、現地では、経済や社会的な理由で、学校に行きたくてもいけない子どもたちがいます。彼らのためにも、無料で聴くことのできる教育ラジオ番組を普及させ、教育機会の拡大を目指しています。

その他にも様々な事業に取り組んでいきます。事業の進捗については、Peace Wave でお伝えしていくとともに、OPAC の Facebook でも発信します。



OPAC 理事長  
仲泊 和枝

Facebook : [www.facebook.com/NPO.OPAC/](http://www.facebook.com/NPO.OPAC/)

## 中国の軍事力増強と日米同盟

OPAC 副理事長 上杉 勇司

中国の軍事力が増強されている。どれほど強いのか。在沖米軍や尖閣諸島を抱える沖縄県民にとって、これは切実な問題だ。本稿では、日本の防衛力と対比させながら中国の軍事力を検証する。

### 台湾有事をめぐる日中対立

中国が太平洋に進出するには、東シナ海を抜ける必要がある。しかし、そこには南西諸島が立ちはだかる。宮古海峡(沖縄本島・宮古島間約 270km)を中国軍艦艇や航空機が頻繁に通過する。中国機に対する航空自衛隊の緊急発進(スクランブル)は、2016 年度

には毎日 2 回以上になる 851 回を数えた(防衛省 2019)。この背景には何があるのか。中国は、妥協の余地のない国益を「核心的利益」と呼び、台湾の独立を防ぎ中国統一を図ることを核心的利益に据える(三船 2016)。太平洋への進出路の確保は、台湾を封鎖し、来援する米軍の接近を阻止する狙いがある。

台湾有事を視野に入れた場合、台湾から 170km の距離にある尖閣諸島は中国としては確保したい軍事的要衝だ。与那国島や石垣島も台湾に近く、台湾有事になれば、日本は対岸の火事とはいってられない。日中は、アフリカや中東から資源を運ぶシーレーンの大部分を共有する。それは、平時では協力を促す土壌となるが、有事になれば、自国の生命線を相手に握られるリスクとなる。そこで日本は、南シナ海において中国との領域問題を抱える東南アジア諸国

図表 I -2-2-5 わが国周辺海空域における最近の主な中国軍の活動 (イメージ)



(出典:防衛省 2019)

に加えて、豪州やインドとの安全保障協力を強化してきた。この中国包囲網は、中国の台頭を受けた日本の対抗措置だが、中国の目には日本が主導する積極攻勢と映る。日本との利害衝突は不可避と考える中国は、日本との一対一の局地戦であれば勝機があると分析し、米国の介入を防ぐ方策に心血を注ぐ(Yoshihara 2020)。

他方、日本の視点では、いかに米国の関与を担保するのが鍵になる。米国の視点に立てば、中国の太平洋進出を防ぎ、空母打撃群や遠征打撃群を守る絶好の防波堤が南西諸島になる。米海軍が作戦域内での制海権を確保するため、嘉手納基地などを活用して米空軍が制空権を確保する。在沖米軍基地の存在は、日米に軍事的なアドバンテージを与える。

### 増強される中国の軍事力

1995-6年の台湾危機では、米軍が投入した2個空母打撃群を前に中国はなす術がなかった。そこで中国は、米空母を狙う対艦巡航ミサイル(自律推進で水平飛行)や対艦弾道ミサイル(大気圏など高高度から放物線軌道で落下)、それらを発射可能な原子力潜水艦(原潜)を配備し、米軍に対する「接近阻止・領域拒否(A2/AD)」能力を構築してきた。海上自衛隊の通常潜水艦の性能は高く、対潜能力も優れているとはいえ、探索能力・機動力に劣る通常潜水艦 19 隻の日本に対し、中国は通常潜水艦 57 隻、原潜 5 隻を保有する(Yoshihara 2020、防衛省 2019)。

また、米空軍から制空権を奪うために、中国は第 4 世代(J-10)、第 5 世代ステルス戦闘機(J-20)を増産し、2019年の段階で988機(作戦機は約2890機)を擁する(防衛省 2019)。これに対し、日本は第 4 世代戦闘機のF-15Jに近代化改修を施した約40機を那覇基地に配備し(日本全国では約200機)、米国は嘉手納基地に第4世代のF-15Cを54機配備する(沖縄県 2019)。日本は、第5世代ステルス戦闘機(F-35A/B)の配備や次期戦闘機(F-3)の開発を進めているが、中国の軍事費は日本の4倍弱の約19兆



F-35A (出典:航空自衛隊)



F-15J (出典:航空自衛隊)



J-20 (出典:wikipedia 英語版)



対艦弾道ミサイル東風 21 (出典:Newsweek 日本版)

円(2020年)もあり、日本単独では中国の空軍力に量だけでなく、質でも及ばなくなる。



中華神盾 (出典: 中華人民共和國國防部)

### 日本の防衛戦略と日米同盟

兵器の数で中国が日本を凌駕し、その性能においても日本の優位が崩れてきた。とはいえ、近年の戦争はネットワーク中心の戦いとなっており、兵器の数や性能のみで戦力を語ることはできない。各種レーダーによる情報収集や戦術データリンクを通じた情報処理統制能力が戦闘の趨勢に及ぼす影響は計り知れない。日本のミサイル迎撃システムは、偵察衛星、空中早期警戒システム(E-2Dなどの早期警戒機)、イージスと呼ばれる警戒管制システム(水上艦配備型のイージス艦や陸上配備型のイージス・アショア)、ペトリオット(迎撃用ミサイル)を組み合わせた重層的なものではあるが、一度に大量の各種ミサイルが飛来する飽和攻撃の場合に、一発も漏らさず迎撃できるわけではなく、特に中国の原潜が発射する弾道ミサイルには無防備である(矢野 2019)。

しかし、日本には日米同盟がある。日米同盟により、中国の軽拳を抑止し、万一の事態には劣勢を補う。米国の戦略予算評価センター(CSBA)は、南西諸島に対艦巡航、対艦弾道、対空ミサイルを大量配備して中国に対抗する「海洋プレッシャー戦略」を提案した(Mahanken et al. 2019)。中国がミサイル防衛として「中華神盾(中国版イージス)」を配備しても、強力な電磁波で電子機器を無力化する電磁波攻撃を受け、

指揮・統制・通信・コンピュータ・情報ネットワークが妨害される。ただし、このことは裏を返せば、日米のミサイル防衛も電磁波攻撃に脆弱であることを意味する。

空母は高価なうえにミサイル防衛のためにイージス艦を随伴させなくてはならない。ミサイルは空母よりも費用対効果が高いため、ミサイルを中心とした戦闘では、先手必勝となりやすく、先制攻撃を誘惑しかねない。先制攻撃という選択肢がない日本には、電磁波攻撃と防御を含む電子戦能力の構築が急務となる。それまでは、日米同盟の抑止力が頼みの綱だ。日米同盟に陰りが見え始めた中国に思われることは、墓穴を掘ることになりかねない。

### 参考文献

- 上杉勇司「普天間飛行場の返還を阻む構造的要因の考察—日米軍事戦略の視点から」『平和研究』第54号、2020年、91-107頁。
- 沖縄県『沖縄の米軍基地』2019(平成30)年12月。
- 防衛省『令和元年度版 防衛白書』(2019年)。
- 三船恵美『中国外交戦略—その根底にあるもの』(講談社選書メチエ、2016年)。
- 矢野一樹「中国海軍 注目の新型艦艇 潜水艦」『世界の艦船』2019年2月号、78-81頁。
- Mahanken, T. G., Sharp, T., Fabian, B., and Kouretsos, P., 2019, *Tightening the Chain: Implementing a Strategy of Maritime Pressure in the Western Pacific*, Center for Strategic and Budgetary Assessments.
- Yoshihara, T., 2020, *Dragon Against the Sun: Chinese Views of Japanese Seapower*, Center for Strategic and Budgetary Assessments.

OPACは皆様のご支援を必要としております。一口、3,000円からご支援いただけますところ、よろしく願いいたします。

振込先

銀行：琉球銀行 本店  
口座番号：普通 469250  
口座名：沖縄平和協力センター  
理事 仲泊 和枝

## この人に聞きたい

公益社団法人  
青年海外協力協会沖縄事務所  
我如古 盛修 代表



今回の「この人に聞きたい」では、公益社団法人青年海外協力協会沖縄事務所の我如古盛修代表にお話を伺いました。

がねこ・せいしゅう／1981 年生まれ、青年海外協力隊（ハンドボール隊員）としてバングラデシュへ派遣。その後、臨時の英語教師やNPO等での勤務を経て、2013 年より現職。

### Q. どうして青年海外協力隊へ？

青年海外協力隊としてバングラデシュに派遣されたことが最初の国際協力ですが、協力隊を志すきっかけは、大学時代でした。

中学・高校とハンドボールに打ち込んでいましたが、進学した沖縄大学国際コミュニケーション学科で桜井国俊教授という国際協力経験豊かな先生に出会いました。私は、在学中に桜井教授から途上国の話を聞く機会に恵まれ、徐々に特技のハンドボールを続けながら海外で生活できる機会を模索し始めました。そこで運よく、青年海外協力隊がハンドボール指導者を募集していると知り応募しました。一次試験を通過し、東京で実技試験を受けました。試験当日、ハンドボール隊員は私一人だけで、他分野の受験者がスーツ姿で専門書を片手に自分の番を待つ中で、私だけが、ハンドボールのユニフォームに身を包み、手元の少年ジャンプを読んでいたのは、懐かしい思い出です。

### Q. 現職に至るまでの経緯を教えてください。

青年海外協力隊の任務を終えた後、関東の中学校で臨時の英語教師として勤務しました。しかし、勤務していた学校では生徒が先生に暴力を振るい、学級崩壊も起きており、英語の授業よりは、問題の対処に追われた日々を過ごしていました。忙しさの中で、公教育の枠組みでは自分の思うような教育ができないと感じるようになり、「学校という枠ではできない教育をやってみよう」と漠然と感じるようになっていきました。

臨時採用を終えて、沖縄に戻り地元密着のニッチなツアーを売り込んでいる旅行会社に勤務した後、公益財団法人みらいファンド沖縄で勤務をすることになりました。そこでは、地元沖縄の課題解決に向けて、資

金を集めて NPO を支援したりしました。この経験は、沖縄県内の課題を深く知るよい機会となりました。また、私生活においても結婚し子どもが生まれたこともあり、子どもの貧困や教育により関心を持つようになっていきました。その後、いくつかの職場で経験を積み、青年海外協力協会に籍を置くこととなりました。

### Q. 青年海外協力協会が実施している「おきなわ世界塾」について教えてください。

「おきなわ世界塾」は、主に高校生を対象にした事業です。青年海外協力隊の OB や OG 等の経験豊かな先輩による講義やワークショップを通じて県外、国外といった外に目を向けてもらう機会を提供しています。既存の学校教育のカリキュラムにはない、様々な経験を持つ先輩との出会いの場を設け、生徒や若者が自分の進路について考える＝将来の選択の幅を広げることが、これからの沖縄を担う若者たちにも必要なことと考えています。

世界塾で様々な国の事情を学んだ生徒たちの目が輝き始め、世界の中で自分がどう役立てるのか、という視点で自分たちの可能性について考え始める瞬間に出会えることがやりがいです。

### 最後に一言お願いします。

「おきなわ世界塾」では「生涯協力隊」をモットーに掲げています。これは、ずっと青年海外協力隊として働きつづけるという意味ではなく、協力隊のように世界や地域社会に貢献する人材になろう、という意味で使っています。若い子がキラキラと目を輝かせ、自分なりに将来について考えることのできる機会をこれからも提供していきたいと思っています。

我如古さん、ありがとうございました！

# Book Review

小川 和久 著  
フテンマ戦記：基地返還が迷走し続ける本当の理由  
2020年 文藝春秋

本書では、政権の中枢にいた者しか知りえない普天間返還交渉の闇が赤裸々に描かれている。私は著者の小川和久氏の紳士的な側面しか知らなかったため、本書を通じて、彼が鳩山首相の佐野秘書官やメア在沖米総領事と怒鳴り合いながらも軍事のプロとして交渉していたことに驚嘆した。本書では、在沖米軍基地の返還は「クソリアリズム」（動かし難い冷徹な現実）のために困難だが、普天間返還の機会は何度かあったとする。そして、返還を阻んだ理由として、砂利利権、外務・防衛官僚の力量不足、政治家やマスコミの質の低さ、米国の知日派ではあるが軍事に疎い「専門家」への過度の依存が挙げられている。



OPAC副理事長 上杉 勇司

OPAC 副理事長の上杉が著者の小川和久先生に質問しました。

## 上杉勇司

小川先生のご高著のなかで、中国が出てこなかった点が、私には解せませんでした。

私は、中国の台頭（それも対艦弾道ミサイルなど軍事的な台頭）が、日米の戦略に及ぼした影響に注目しています。米軍のシーバーシング戦略や海洋プレッシャー戦略などは在沖米軍の運用を考えるうえで重要ではないかと考えるからです。米海兵隊の運用も中国の能力に応じて変更が重ねられてきたことは重要であり、在沖海兵隊の今後を考えるうえで、中国ファクターは外せないのではないのでしょうか？

## 小川和久

中国の軍事的動向については、目先の動きだけで捉えてはならないと自分に言い聞かせています。たとえば、中国の対艦弾道ミサイル、空母、ステルス戦闘機などを見ても、実戦では使えないしるものです。それは性能面で遅れているといったことだけでなく、現代の戦争を支える仕組みを見れば明らかです。兵器がハイテク化されるほどに、

データ中継衛星の存在は欠かせないものになります。米国は専用衛星 13 機に加え、他の衛星の機能と合わせて30機態勢ですが、中国は3機しかありません。米国が進める NCW(ネットワーク中心の戦い)を見るまでもなく、これは致命的な後れです。結論的にいえば、中国は第 1 列島線の防衛能力も備えていないのです。

## 東ティモールからの報告

2016 年に東ティモールに設立したコミュニティラジオは、  
今日も元気に稼働中！



## 編集後記

まずは、無事に Peace Wave を再発行することができて安心しています。再発行にご協力いただいた皆様本当にありがとうございました。

Peace Wave では安全保障、国際協力分野の情報を継続的に発信していきます。

安全保障の話題ですが、昨年沖縄県は、基地問題や外交に関する県内外の有識者を集めて、「米軍基地問題に関する万国津梁会議」を実施しました。今年 3 月に同会議の議論を踏まえた「在沖米軍基地の整理・縮小についての提言」が沖縄県に提出されましたが、皆さん既にご覧になりましたでしょうか？沖縄県の HP に掲載されており、辺野古への基地移設に言及した提言となっています。

国際協力については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、我々が実施している東ティモールの事業においても、職員の現地渡航が困難な状況が続いています。日本の国際協力は、人の派遣を通じた技術移転が柱の一つであり、今回のウィルス感染拡大は、今後の協力の在り方を大きく変化させるかもしれません。

OPAC 事務局長 樋口洋平